平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0104010105

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 22 年度～平成 24 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目	040101保健衛生総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1321
事業名	05浄化槽設置整備事業								
目 的（成果）	水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。								
内 容（概要）	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算	
事業内容	5人槽 21基、7人槽 29基、10人槽 4基		5人槽 19基、7人槽 37基（内窒素及びリン除去型1基）、10人槽 3基		5人槽 22基、7人槽 34基、10人槽 4基	
財源内訳	国庫支出金	8,574,000	国庫支出金	9,451,000	国庫支出金	9,532,000
	県支出金	22,807,000	県支出金	24,938,000	県支出金	25,300,000
	市債		市債		市債	
	その他	4,766,000	その他	7,098,000	その他	6,138,000
	一般財源	3,947,900	一般財源	2,442,000	一般財源	3,443,000
	計	40,094,900	計	43,929,000	計	44,413,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
19	負担金、補助及び交付金	40,094,900	19	負担金、補助及び交付金	43,929,000	19	負担金、補助及び交付金	44,413,000	
	決算額計	40,094,900		決算額計	43,929,000		予算現額計	44,413,000	0

（参考）	H22当初予算額		44,413,000	H23当初予算額		44,413,000	伸び率(%)	対・決 1.1	対・予	0
人件費	職員人件費	0.9 人工	7,152,898	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.6 人工		4,572,000
総事業費	歳出+職員人件費		47,247,798	歳出+職員人件費		45,528,692	歳出+職員人件費			48,985,000

【特記事項】

○平成23実績（計画）
- 5人槽 19基（22）
- 7人槽 37基（34）
- 10人槽 3基（4）
- 計 59基（60）
- 千代田地区 14件
- 霞ヶ浦地区 45件

○補助割合（国、県、市 1／3）

基本額（N型）
- 5人槽 444,000円
- 7人槽 486,000円
- 10人槽 576,000円

基本額（NP型）
- 5人槽 528,000円
- 7人槽 693,000円
- 10人槽 963,000円

○県森林湖沼環境税より上乗せ（県）
- 5人槽 220,000円
- 7人槽 216,000円
- 10人槽 176,000円

単独浄化槽撤去
- 上限 90,000円

※補助以外の設置状況
- 5人槽 5基
- 7人槽 3基
- 21人槽 1基

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助設置基数	基	浄化槽設置基数	目標	60	60	60
				実績	54	59	
				目標			
				実績			
成果指標	汚水処理人口普及率	%	行政人口における合併処理浄化槽処理人口普及率	目標			9.3%
				実績	8.6%	9.0%	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

下水道等処理区域外では、浄化槽以外に水洗化の方法がないので、住民のニーズが高い。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

計画基数及び予算額について、ほぼ満足できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

市町村設置型の検討をしたが、職員の専門的知識や事業に要する人員・費用及び個人より徴収する費用、収納率等の問題がある

■課題と対応方策

課題	水質浄化のために更なる浄化槽設置の促進が必要。（下水道・農集排計画外及び整備予定が7年以内に無い地区） 設置後の管理精度（設置者）の向上に関する指導対策
次年度における対応方策（改善方策）	予算の確保に努める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	補助金助成制度を継続させる。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	申請受付方法の検討（年度末の申請取り下げ等がある）		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	引き続き浄化槽設置整備の促進と予算確保に努めること。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0104010610

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	040106環境保全対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1413
事業名	10生活排水路浄化対策事業							
目 的（成果）	下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として動力や薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図る。							
内 容（概要）	小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	浄化施設維持管理 緊急雇用創出事業により臨時職員2名を12月から3月まで雇う（公共・田伏、牛渡、加茂への加入促進のための訪問等）			浄化施設維持管理			浄化施設維持管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		2,709,762	一般財源		979,937	一般財源		2,115,000
	計		2,709,762	計		979,937	計		2,115,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	683,370	11	需用費	290,077	11	需用費	800,000	
	11	需用費	896,747	13	委託料	630,295	12	役務費	38,000	
	13	委託料	1,070,080	14	使用料及び賃借料	59,565	13	委託料	1,217,000	
	14	使用料及び賃借料	59,565				14	使用料及び賃借料	60,000	
	決算額計		2,709,762	決算額計		979,937	予算現額計		2,115,000	0
（参考）	H22当初予算額		2,201,000	H23当初予算額		2,089,000	伸び率(%)	対・決 115.8	対・予	1.2 +
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.3 人工	1,999,615	職員人件費	0.3 人工	1,905,000
総事業費	歳出+職員人件費		6,683,594	歳出+職員人件費		2,979,552	歳出+職員人件費		4,020,000

【特記事項】

小津・高賀津の2施設

○施設管理
- ・年間契約の維持管理費
- ・動力用電気料
- ・施設借地代
- ・修繕料（軽微な修繕）

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	年間の点検巡回数	回	施設の見回り回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
				目標			
				実績			
成果指標	処理水質(窒素)	mg/L	茨城県霞ヶ浦水質保全条例第11条に準じた数値	目標	15	15	15
				実績		2.5	
	処理水質(りん)	mg/L	茨城県霞ヶ浦水質保全条例第11条に準じた数値	目標	2	2	2
				実績		0.66	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□
○ A:高い(義務)　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

モデル的に行われた水質浄化施設であるため特定の2地区に設置されている。霞ヶ浦の水質浄化のための施設の維持管理を図る。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

震災により、機能復旧までの期間を要した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

水質浄化地区の拡大の検討

■課題と対応方策

課題	処理施設の老朽化により維持管理費が増加する傾向にある。
次年度における対応方策(改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	流入する水質状況により地区内への改善指導等を行い、良好な施設状態及び管理コストの削減を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	成果指標達成に向けた施設の維持管理を実施するとともに流入水質に留意すること。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0106010203

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	060102農業総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	03農業集落排水事業特別会計繰出事業							
目 的（成果）	農業集落排水事業特別会計への繰出金							
内 容（概要）	農業集落排水事業特別会計への繰出金							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	農業集落排水事業特別会計への繰出金			農業集落排水事業特別会計への繰出金			農業集落排水事業特別会計への繰出金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		210,023,000	一般財源		233,649,000	一般財源		224,960,000
	計		210,023,000	計		233,649,000	計		224,960,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	28	繰出金	210,023,000	28	繰出金	233,649,000	28	繰出金	224,960,000 /
	決算額計		210,023,000	決算額計		233,649,000	予算現額計		224,960,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		209,996,000	H23当初予算額		207,374,000	伸び率(%)	対・決 -3.7	対・予 8.5 +
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		210,817,766	歳出+職員人件費		235,248,692	歳出+職員人件費		226,484,000

【特記事項】

H23決算
○基準内 191，169，000円
○基準外 42，480，000円

・主な基準内繰出
建設に要した地方債などの経費

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

接続推進により使用料収入の増加を図る

■課題と対応方策

課題	繰出し基準に基づかない基準外繰出し金の圧縮。
次年度における対応方策（改善方策）	水洗化率の向上により、使用料金の増収を図るため加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	受益者負担の原則に基づき、受益と負担の適正化を図るため、料金水準の見直しを検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　◉ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	水洗化率の向上を図り、施設の維持管理に要する費用の削減に努め、繰出し金の負担軽減を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／　0108040105

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	080401都市計画総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	05下水道事業特別会計繰出事業							
目　的（成果）	下水道事業特別会計への繰出金							
内　容（概要）	下水道事業特別会計への繰出金							

■事業費　（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	下水道事業特別会計への繰出金			下水道事業特別会計への繰出金			下水道事業特別会計への繰出金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		478,010,000	一般財源		571,361,000	一般財源		532,532,000
	計		478,010,000	計		571,361,000	計		532,532,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	28	繰出金	478,010,000	28	繰出金	571,361,000	28	繰出金	532,532,000 /
	決算額計		478,010,000	決算額計		571,361,000	予算現額計		532,532,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		481,902,000	H23当初予算額		536,855,000	伸び率(%)	対・決 -6.8	対・予 -0.8 －
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		478,804,766	歳出+職員人件費		572,960,692	歳出+職員人件費		534,056,000

【特記事項】

H23決算
○基準内　503，422，000円
○基準外　67，939，000円

・主な基準内繰出
建設に要した地方債などの経費

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

接続推進により使用料収入の増加を図る

■課題と対応方策

課題	繰出し基準に基づかない基準外繰出し金の圧縮。
次年度における対応方策（改善方策）	水洗化率の向上により、使用料金の増収を図るため加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	受益者負担の原則に基づき、受益と負担の適正化を図るため、料金水準の見直しを検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	水洗化率の向上を図り、施設の維持管理に要する費用の削減に努め、繰出し金の負担軽減を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0111050302

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 23 年度～平成 23 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	110503生活環境施設災害復旧費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02生活排水路浄化施設災害復旧事業							
目 的（成果）	下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策施設の正常な機能を確保する。							
内 容（概要）	震災の影響を受けた 小津、高賀津地区の浄化施設の機能復旧を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容				生活排水路浄化施設の機能復旧					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		625,044	一般財源		0
	計		0	計		625,044	計		0
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	625,044				
	決算額計		0	決算額計		625,044	予算現額計		0	0
（参考）	H22当初予算額			H23当初予算額		0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.1 人工	799,846	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		1,424,890	歳出+職員人件費			0

【特記事項】

施設修繕の内容

H23実施内容
（小津地区）
・盛土工 6．8㎥
・法面整形 40㎥
・法覆工 40㎥
・配管工 一式

（高賀津地区）
・盛土工 6．6㎥
・法面整形 44㎥
・法覆工 44㎥
・配管工 一式

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	修繕施設数	箇所	復旧対象被災施設	目標		2	
				実績		2	
				目標			
				実績			
成果指標	竣工率	%	発注した災害復旧工事箇所の竣工率	目標		100	
				実績		100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

従前の施設状況へ回復した

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

原状回復のみの修繕内容である

■課題と対応方策

課題	単年度対応につき、従前の生活排水路浄化対策事業へ。
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	今後の災害に対応できる施設機能の検討。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	維持管理事業において長寿命化対策の検討。		

※事務事業コード／　0401010102

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）				
会　計	下水道事業特別会計	款・項・目	010101下水道総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1321
事業名	02下水道総務事業								
目　的（成果）	下水道事業の効率的な事業の執行を図る								
内　容（概要）	下水道事業の管理運営								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	下水道事業の管理運営			下水道事業の管理運営			下水道事業の管理運営			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		119,000	その他		45,100	その他		81,000	
	一般財源		54,658,648	一般財源		48,111,867	一般財源		17,057,000	
	計		54,777,648	計		48,156,967	計		17,138,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	81,000	08	報償費	83,700	08	報償費	87,000	
	09	旅費	6,618	09	旅費	5,360	09	旅費	10,000	
	12	役務費	25,810	12	役務費	18,547	12	役務費	25,000	
	13	委託料	525,000	13	委託料	2,100,000	19	負担金、補助及び交付金	216,000	
	19	負担金、補助及び交付金	218,030	19	負担金、補助及び交付金	191,310	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	27	公課費	16,798,000	
	27	公課費	9,623,100	27	公課費	14,089,300	28	繰出金	1,000	
	28	繰出金	44,298,090	28	繰出金	31,668,750				
	決算額計		54,777,648	決算額計		48,156,967	予算現額計		17,138,000	0
（参考）	H22当初予算額		5,409,000	H23当初予算額		16,425,000	伸び率(%)	対・決 -64.4	対・予	4.3 +
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,768,598	職員人件費	0.4 人工	2,799,461	職員人件費	0.5 人工		3,810,000
総事業費	歳出+職員人件費		59,546,246	歳出+職員人件費		50,956,428	歳出+職員人件費			20,948,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	出席回数	回	各種関係協議会等主催の会議・研修会等への参加	目標	10	10	10
				実績	8	9	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

消費税納付

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

他自治体との情報交換・研修の機会

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [ ] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	下水道事業の運営にあたり、関係団体等へ参加し、事業に対する知識・能力の向上を図る。 また、消費税の納付が主な内容であることから、特になし。
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	下水道事業の運営や管理に関する研修会などへの積極的な参加。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	[x] 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0401010202

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	010102下水道維持費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02下水道維持事業							
目 的（成果）	公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。							
内 容（概要）	稲吉、下原、角来、千代田宍倉、宍倉、各処理分区内の下水道施設の維持管理を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	下水道施設維持管理			下水道施設維持管理			下水道施設維持管理		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金	9,000,000	
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	212,634,024		一般財源	223,006,634		一般財源	246,239,000	
	計	212,634,024		計	223,006,634		計	255,239,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	0	11	需用費	8,187,963	11	需用費	8,734,000	
	11	需用費	13,224,524	12	役務費	2,028,750	12	役務費	2,092,000	
	12	役務費	1,728,524	13	委託料	28,258,795	13	委託料	48,145,000	
	13	委託料	28,883,905	14	使用料及び賃借料	311,476	14	使用料及び賃借料	296,000	
	14	使用料及び賃借料	292,276	15	工事請負費	5,852,700	15	工事請負費	5,000,000	
	15	工事請負費	8,367,795	16	原材料費	40,950	16	原材料費	50,000	
	16	原材料費	0	19	負担金、補助及び交付金	178,326,000	19	負担金、補助及び交付金	190,922,000	
	19	負担金、補助及び交付金	160,137,000							
	決算額計		212,634,024	決算額計		223,006,634	予算現額計		255,239,000	0
（参考）	H22当初予算額		211,110,000	H23当初予算額		228,540,000	伸び率(%)	対・決 14.5	対・予	11.7 +
人件費	職員人件費	1.3 人工	10,331,963	職員人件費	0.9 人工	7,198,614	職員人件費	1.2 人工		9,144,000
総事業費	歳出+職員人件費		222,965,987	歳出+職員人件費		230,205,248	歳出+職員人件費			264,383,000

【特記事項】

【維持管理の主な内容】
・ポンプ場等に係る電気料
・ポンプ場施設・通報装置等修繕費
・非常通報に係る電話料
・水質検査費用
・委託費用
（工事関係）公共桝設置工事設計等
（維持管理関係）
流量計点検・ポンプ場維持管理・管路点検清掃・料金徴収業務・下水道台帳作成・除草作業等
・借地料
・公共桝設置工事費等
・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理費負担金
「負担金、補助及び交付金は公共下水道（千代田地区、宍倉地区）の使用水量に相当額を県へ納入
（63円／㎥）

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	目標	3	3	3
				実績	3	2	
成果指標	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の水質浄化、衛生的で快適な生活環境を維持するため必要である。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を図っている

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策（改善方策）	接続率向上のため未加入者への戸訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	維持管理費のコスト削減に努める。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	接続率向上を図るために使用料金の使途を明確にし、接続への理解を深める。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	コスト削減に努めるとともに、事業周知と加入促進を図る。		

※事務事業コード／ 0401010203

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 23 年度～平成 23 年度）			
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	010102下水道維持費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03東日本大震災災害復旧事業							
目 的（成果）	公共下水道施設において、施設の正常な機能を確保する。							
内 容（概要）	稲吉、下原、角来、千代田宍倉各処理区域内の被災を受けた下水道施設の機能復旧を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容				公共下水道施設の機能復旧					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	2,269,481		国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債	600,000		市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源	5,954,719		一般財源		0
	計		0	計	8,824,200		計		0
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	1,452,150				
				13	委託料	1,463,700				
				15	工事請負費	5,859,000				
				18	備品購入費	49,350				
	決算額計		0	決算額計		8,824,200	予算現額計		0	0
（参考）	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.6 人工	4,399,153	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		13,223,353	歳出+職員人件費			0

【特記事項】

【概要】
・管渠布設替え工事・設計
・管渠調査 （清掃・テレビカメラ調査）
・マンホール内止水工事
・マンホール周囲及び管路埋設部分陥没等による舗装修繕
・非常時用ポンプ

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標		10	
				実績		8	
				目標			
				実績			
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標		100	
				実績		100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

従前の施設状況へ回復した

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

原状回復のみの修繕内容である

■課題と対応方策

課題	被災状況の変化など、継続的な状況把握。
次年度における対応方策（改善方策）	維持管理事業における点検・調査による状況把握の継続。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	災害に強い施設改善への取り組み。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	今後の災害に対応できる施設機能の検討。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0401010302

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	010103特定環境保全公共下水道維持費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02特定環境保全公共下水道維持事業							
目 的（成果）	霞ヶ浦の水質浄化と快適な住環境を確保するため処理施設等の適正な維持管理を行い、水質保全及び生活環境の向上を図る。							
内 容（概要）	志戸崎・田伏処理分区及び加茂・牛渡地区の施設と田伏浄化センターの維持管理を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清掃			田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清掃			田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清掃		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	7,402,500		国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	41,186,457		一般財源	51,332,488		一般財源	47,213,000	
	計	41,186,457		計	58,734,988		計	47,213,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	14,578,221	11	需用費	14,372,613	11	需用費	12,810,000	
	12	役務費	1,697,985	12	役務費	2,421,690	12	役務費	3,192,000	
	13	委託料	14,220,492	13	委託料	29,182,335	13	委託料	18,739,000	
	14	使用料及び賃借料	113,806	14	使用料及び賃借料	117,000	14	使用料及び賃借料	117,000	
	15	工事請負費	926,562	15	工事請負費	2,423,575	15	工事請負費	1,500,000	
	16	原材料費	64,391	16	原材料費	47,775	16	原材料費	50,000	
	19	負担金、補助及び交付金	9,585,000	19	負担金、補助及び交付金	10,170,000	19	負担金、補助及び交付金	10,805,000	
	決算額計		41,186,457	決算額計		58,734,988	予算現額計		47,213,000	0
（参考）	H22当初予算額		46,299,000	H23当初予算額		59,756,000	伸び率(%)	対・決 -19.6	対・予 -21	-
人件費	職員人件費	0.8 人工	6,358,131	職員人件費	0.8 人工	6,398,768	職員人件費	1.2 人工		9,144,000
総事業費	歳出+職員人件費		47,544,588	歳出+職員人件費		65,133,756	歳出+職員人件費			56,357,000

【特記事項】

【維持管理の主な内容】
・塩素、凝集材等薬品代
・処理場、ポンプ場等に係る電気料
・処理場、ポンプ場施設・通報装置等修繕費
・非常通報に係る電話料
・水質、汚泥、放射性物質等検査費用
「業務委託」
・電気保安管理、処理場、ポンプ場維持管理、管路点検・清掃・調査、汚泥 運搬・処理、長寿命化計画策定業務、料金徴収、台帳作成業務等
・ポンプ制御盤用地借地料
・公共桝設置工事費等
・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理費負担金
「負担金、補助及び交付金は流域特環（加茂・戸崎・牛渡地区）の使用水量に相当額を県へ納入（63円／㎥）

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	目標	2	2	2
				実績	2	8	
成果指標	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の水質浄化と快適な生活環境を維持するため重要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を計っている

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策（改善方策）	接続率向上のため未加入者への戸別訪問等を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	維持管理費のコスト縮減に努める。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	接続率向上を図るために使用料金の使途を明確にし、接続への理解を深		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	コスト削減に努めるとともに、事業周知と加入促進を図る。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0401010303

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 22 年度～平成 23 年度）			
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	010103特定環境保全公共下水道維持費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	03東日本大震災災害復旧事業							
目 的（成果）	特定環境保全公共下水道施設において、施設の正常な機能を確保する。							
内 容（概要）	志戸崎・田伏、加茂・牛渡各処理分区域内の被災を受けた下水道施設の機能復旧を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算	
事業内容	特定環境保全公共下水道施設の機能復旧		特定環境保全公共下水道施設の機能復旧			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	10,378,519	国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債	2,600,000	市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	162,750	一般財源	24,300,621	一般財源	0
	計	162,750	計	37,279,140	計	0

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
11	需用費	162,750	11	需用費	1,390,200	13	委託料	0	
13	委託料	0	13	委託料	8,637,300	15	工事請負費	0	
			15	工事請負費	26,985,000				
			18	備品購入費	49,350				
			22	補償補填及び賠償金	217,290				
決算額計		162,750	決算額計		37,279,140	予算現額計		0	0

（参考）	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.6 人工	4,399,153	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		162,750	歳出+職員人件費		41,678,293	歳出+職員人件費			0

【特記事項】

【概要】
・管渠布設替え工事・設計
・管渠調査 （清掃・テレビカメラ調査）
・マンホール内止水工事
・マンホール周囲及び管路埋設部分陥没等による舗装修繕
・非常時用ポンプ

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標		19	
				実績		12	
				目標			
				実績			
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標		100	
				実績		100	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

カメラ調査の結果被災基準以下の箇所について、工事発注を見送ったことにより、活動実績に影響した

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

原状回復のみの修繕内容である

■課題と対応方策

課題	被災状況の変化など、継続的な状況把握。
次年度における対応方策（改善方策）	維持管理事業における点検・調査による状況把握の継続。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	災害に強い施設改善への取り組み。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	今後の災害に対応できる施設機能の検討。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／　0401010402

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	下水道事業特別会計	款・項・目	010104水洗化普及費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02水洗化普及事業							
目　的（成果）	水洗化への早期促進を図る。							
内　容（概要）	下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金			下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金			下水道接続支援費事業補助金、水洗便所改造資金利子補給金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		90,000	県支出金		350,000	県支出金		450,000
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		147,802	一般財源		521,550	一般財源		678,000
	計		237,802	計		871,550	計		1,128,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	237,802	19	負担金、補助及び交付金	871,550	11	需用費	89,000	
							19	負担金、補助及び交付金	1,039,000	
	決算額計		237,802	決算額計		871,550	予算現額計		1,128,000	0
（参考）	H22当初予算額		1,121,000	H23当初予算額		1,059,000	伸び率(%)	対・決 29.4	対・予	6.5 +
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,384,299	職員人件費	0.4 人工	3,199,384	職員人件費	0.7 人工		4,953,000
総事業費	歳出+職員人件費		2,622,101	歳出+職員人件費		4,070,934	歳出+職員人件費			6,081,000

【特記事項】

〇かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則
（接続助成）
供用開始公示の日から
・1年以内に水洗化・・・50,000円
・2年以内に水洗化・・・40,000円
・3年以内に水洗化・・・20,000円
（利子補給）
・接続助成の対象者で斡旋を受けた融資の利子全額
・接続助成の対象外は利子の2分の1を交付することができる

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	補助金交付戸数	戸	補助対象:供用開始3年以内接続	目標	25	20	20
				実績	5	19	
	戸別訪問	戸	未接続世帯個別推進	目標			100
				実績			
成果指標	下水道接続戸数	戸	新規接続	目標	200	200	200
				実績	227	126	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】□

○ A:高い(義務)　◉ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

早期接続のためにも支援制度は、有効である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

震災の影響か、全体の接続戸数は伸びなかったが、補助制度の目標はほぼ達成できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

補助制度の該当者が少ない。

■課題と対応方策

課題	整備区域の新規加入促進及び未接続世帯の加入促進。
次年度における対応方策(改善方策)	新規整備区域の加入促進及び未接続世帯の加入促進。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	接続率を県平均まで向上させる。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	下水道への理解を深めるため、各種イベント等に参加し、合わせて接続への啓蒙活動を実施する。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	整備済地域への加入促進活動と周知効果を高める工夫が必要。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0401020102								
部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	010201特定環境保全公共下水道整備事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02特定環境保全公共下水道整備事業							
目 的（成果）	霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。							
内 容（概要）	特定環境保全公共下水道区域内の管渠布設、公共桝の整備を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	加茂、松崎地内管渠布設			加茂地内管渠布設			加茂地内管渠布設		
財源内訳	国庫支出金	32,767,000		国庫支出金	67,346,250		国庫支出金	39,500,000	
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債	94,300,000		市債	67,500,000		市債	37,900,000	
	その他	5,550,000		その他	5,274,000		その他	3,283,000	
	一般財源	3,403,278		一般財源	3,594,999		一般財源	1,516,000	
	計	136,020,278		計	143,715,249		計	82,199,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	0	09	旅費	0	11	需用費	368,000	
	11	需用費	324,659	11	需用費	252,858	12	役務費	27,000	
	12	役務費	22,945	12	役務費	24,775	13	委託料	2,496,000	
	13	委託料	5,505,150	13	委託料	3,675,000	15	工事請負費	79,000,000	
	14	使用料及び賃借料	52,743	15	工事請負費	139,076,500	22	補償補填及び賠償金	300,000	
	15	工事請負費	129,389,500	22	補償補填及び賠償金	678,516	27	公課費	8,000	
	22	補償補填及び賠償金	717,681	27	公課費	7,600				
	27	公課費	7,600							
	決算額計		136,020,278	決算額計		143,715,249	予算現額計		82,199,000	0
（参考）	H22当初予算額		239,456,000	H23当初予算額		157,026,000	伸び率(%)	対・決 -42.8	対・予	-47.7 –
人件費	職員人件費	1.7 人工	13,511,029	職員人件費	0.8 人工	5,998,845	職員人件費	1.3 人工		9,906,000
総事業費	歳出+職員人件費		149,531,307	歳出+職員人件費		149,714,094	歳出+職員人件費			92,105,000

【特記事項】

【23事業概要】
加茂地内
・管渠布設工事・設計委託
推進工φ 600 L＝264m
開削 φ 200 L＝661m
マンホール工 4号 -1箇所
2号 － 1箇所
1号-11箇所
小型－11箇所
公共桝設置 14箇所
・電柱等移設補償

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	800	1001	1,060
				実績	808	922	
	公共桝設置	箇所	公共桝設置数	目標	4	4	10
				実績	14	14	
成果指標	整備率	%	累加整備面積／事業認可面積	目標		87.3	89.5
				実績		88.2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。

■課題と対応方策

課題	未整備区域の整備のための検証。
次年度における対応方策（改善方策）	施設整備と接続率向上のための方策検討。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	下水道施設整備の条件整備の検討。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／　0401020202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	下水道事業特別会計	款・項・目	010202公共下水道整備事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02公共下水道整備事業							
目　的（成果）	公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。							
内　容（概要）	認可区域内の汚水管渠及び公共桝の整備を行う。							

■事業費　（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	管渠布設、公共桝設置工事			管渠布設、公共桝設置工事			管渠布設、公共桝設置工事		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他		4,914,159	その他		5,567,430	その他		1,500,000
	一般財源		0	一般財源		10,403,223	一般財源		4,375,000
	計		4,914,159	計		15,970,653	計		5,875,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	250,489	11	需用費	147,153	11	需用費	218,000	
	12	役務費	34,170	13	委託料	1,197,000	12	役務費	37,000	
	15	工事請負費	4,609,500	15	工事請負費	14,626,500	13	委託料	500,000	
	22	補償補填及び賠償金	0	22	補償補填及び賠償金	0	15	工事請負費	5,000,000	
	27	公課費	20,000				22	補償補填及び賠償金	100,000	
							27	公課費	20,000	
	決算額計		4,914,159	決算額計		15,970,653	予算現額計		5,875,000	0
（参考）	H22当初予算額		5,440,000	H23当初予算額		20,545,000	伸び率(%)	対・決 -63.2	対・予 -71.4	－
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,973,832	職員人件費	0.5 人工	3,999,230	職員人件費	0.7 人工		4,953,000
総事業費	歳出+職員人件費		8,887,991	歳出+職員人件費		19,969,883	歳出+職員人件費			10,828,000

【特記事項】

【23事業概要】
・管渠布設工事設計委託
・単独汚水管布設工事
（上稲吉・西山・稲吉南地内）
φ 200　L＝169m
φ 150　L＝17m
マンホール工　1号－7箇所
0号－2箇所
公共桝設置　4箇所

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	100	100	50
				実績	159.2	187.4	
	公共桝設置	箇所	公共桝設置数	目標	20	30	15
				実績	25	15	
成果指標	整備率	%	累加整備面積／事業認可面積	目標		79.0	79.2
				実績		79.2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

震災の影響から新規接続及び使用開始が減少し、水洗化率に影響した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。

■課題と対応方策

課題	未整備区域の整備のための検証。
次年度における対応方策（改善方策）	施設整備と接続率向上のための方策検討。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	下水道施設整備の条件整備の検討。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0401020301

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	010203流域下水道整備事業費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01流域下水道整備事業							
目 的（成果）	霞ヶ浦湖北流域下水道事業関連市町との連携を強化し、公共用水域等の水質、生活環境等の整備促進を図る。							
内 容（概要）	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金			霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金			霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債		17,000,000	市債		26,700,000	市債		52,800,000
	その他			その他			その他		
	一般財源		3,010,000	一般財源		1,354,000	一般財源		92,000
	計		20,010,000	計		28,054,000	計		52,892,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	20,010,000	19	負担金、補助及び交付金	28,054,000	19	負担金、補助及び交付金	52,892,000	
	決算額計		20,010,000	決算額計		28,054,000	予算現額計		52,892,000	0
（参考）	H22当初予算額		24,413,000	H23当初予算額		41,649,000	伸び率(%)	対・決 88.5	対・予	27 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.3 人工	2,399,538	職員人件費	0.5 人工	3,429,000
総事業費	歳出+職員人件費		23,189,066	歳出+職員人件費		30,453,538	歳出+職員人件費		56,321,000

【特記事項】

○霞ヶ浦湖北流域下水道事業認可計画での流域関連（土浦市、石岡市、小美玉市、阿見町、かすみがうら市）の施設建設の市町村負担分である。

※幹線整備は完了
　処理施設の改築・改善費用

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金	円	茨城県における霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づく負担金	目標	20,010,000	41,649,000	52,892,000
				実績	24,413,000	28,054,000	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- □ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- □ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- □ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- □ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- □ コストを下げる工夫が考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。
次年度における対応方策（改善方策）	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行の負担率で継続。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	特になし。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0402010101

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	下水道事業特別会計	款・項・目	020101元金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1321
事業名	01下水道事業起債元金償還事業								
目 的（成果）	起債元金償還								
内 容（概要）	起債元金償還								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	H18年度までの起債で据置期間を経過した元金償還「公共下水道資本平準化債・公共下水道事業債（特別措置分）・特定環境保全公共下水道資本平準化債・流域下水道資本平準化債を充当」			H19年度までの起債で据置期間を経過した元金償還「公共下水道資本平準化債・公共下水道事業債（特別措置分）・特定環境保全公共下水道資本平準化債を充当」			H20年度までの起債で据置期間を経過した元金償還「公共下水道資本平準化債・公共下水道事業債（特別措置分）・特定環境保全公共下水道資本平準化債を充当」		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債	194,300,000		市債	168,200,000		市債	152,200,000	
	その他			その他			その他		
	一般財源	242,143,557		一般財源	268,402,775		一般財源	274,672,000	
	計	436,443,557		計	436,602,775		計	426,872,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	436,443,557	23	償還金利子及び割引料	436,602,775	23	償還金利子及び割引料	426,872,000	
	決算額計		436,443,557	決算額計		436,602,775	予算現額計		426,872,000	0
（参考）	H22当初予算額		436,472,000	H23当初予算額		436,603,000	伸び率(%)	対・決 -2.2	対・予 -2.2	-
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000	
総事業費	歳出+職員人件費		439,622,623	歳出+職員人件費		438,202,467	歳出+職員人件費		428,396,000	

【特記事項】

・下水道施設整備に要した資金の借入元金

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	起債償還額	円	返済計画に基づく償還	目標	436,472,000	436,603,000	426,872,000
				実績	436,443,557	436,602,775	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	特になし。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／　0402010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）				
会　計	下水道事業特別会計	款・項・目	020102利子	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1321
事業名	01下水道事業起債利子償還事業								
目　的（成果）	起債利子償還								
内　容（概要）	起債利子償還								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	H21年度までに借り入れた起債利子償還			H22年度までに借り入れた起債利子償還			H23年度までに借り入れた起債利子償還		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		186,087,340	一般財源		182,836,785	一般財源		178,108,000
	計		186,087,340	計		182,836,785	計		178,108,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	186,087,340	23	償還金利子及び割引料	182,836,785	23	償還金利子及び割引料	178,108,000 /
	決算額計		186,087,340	決算額計		182,836,785	予算現額計		178,108,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		188,635,000	H23当初予算額		183,941,000	伸び率(%)	対・決 -2.6	対・予 -3.2 / -
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,599,692	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		186,882,106	歳出+職員人件費		184,436,477	歳出+職員人件費		179,632,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	起債利子償還額	円	返済計画に基づく利子償還	目標	188,635,000	183,941,000	178,108,000
				実績	186,087,340	182,836,785	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	特になし。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／　0403010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	下水道事業特別会計	款・項・目	030101予備費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01予備費事業							
目　的（成果）	予備費充用							
内　容（概要）	予備費充用							

■事業費　（単位：円）

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算	
事業内容						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	5,000,000
	計	0	計	0	計	5,000,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	5,000,000	
	決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	5,000,000	0

（参考）	H22当初予算額		5,000,000	H23当初予算額		5,000,000	伸び率(%)	対・決	皆増	対・予	0
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,199,769	職員人件費	0.1 人工			381,000
総事業費	歳出+職員人件費		794,766	歳出+職員人件費		1,199,769	歳出+職員人件費				5,381,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	土木部
確認	☐ 確認		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0501010102

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	農業集落排水事業特別会計	款・項・目	010101施設管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	02農業集落排水維持管理事業							
目 的（成果）	霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保全するため処理施設等の適正な維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図る。							
内 容（概要）	霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保全するため処理施設等の適正な維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調整、処理場管理業務委託			処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調整、処理場管理業務委託			処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調整、処理場管理業務委託		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他		306	その他		224	その他		1,000
	一般財源		128,868,961	一般財源		111,766,323	一般財源		117,453,000
	計		128,869,267	計		111,766,547	計		117,454,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	0	08	報償費	0	11	需用費	54,075,000	
	11	需用費	53,105,987	11	需用費	54,333,170	12	役務費	7,575,000	
	12	役務費	5,342,930	12	役務費	7,227,227	13	委託料	48,710,000	
	13	委託料	38,098,332	13	委託料	44,371,346	14	使用料及び賃借料	249,000	
	14	使用料及び賃借料	271,580	14	使用料及び賃借料	248,380	19	負担金、補助及び交付金	58,000	
	19	負担金、補助及び交付金	58,000	19	負担金、補助及び交付金	58,000	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	25	積立金	1,000	
	25	積立金	306	25	積立金	224	27	公課費	6,784,000	
	27	公課費	7,771,100	27	公課費	5,528,200	28	繰出金	1,000	
	28	繰出金	24,221,032	28	繰出金	0				
	決算額計		128,869,267	決算額計		111,766,547	予算現額計		117,454,000	0
（参考）	H22当初予算額		107,431,000	H23当初予算額		102,521,000	伸び率(%)	対・決 5.1	対・予	14.6 +
人件費	職員人件費	1.8 人工	14,305,795	職員人件費	1.0 人工	7,598,537	職員人件費	1.4 人工		10,287,000
総事業費	歳出+職員人件費		143,175,062	歳出+職員人件費		119,365,084	歳出+職員人件費			127,741,000

【特記事項】

【維持管理の主な内容】
8処理地区
・塩素、凝集材等薬品代
・処理場、ポンプ場等に係る電気・水道料　公用車燃料
・処理場、中継ポンプ・通報装置等修繕費
・非常通報に係る電話料
・水質、汚泥、放射性物質等検査費
「業務委託」
・電気保安管理、処理施設維持管理　中継ポンプ清掃業務、管路点検・清掃・調査、汚泥　運搬・処理、料金徴収
・ポンプ制御盤用地借地料
・消費税納付金

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	点検回数	回	中継ポンプ施設の点検回数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
				目標			
				実績			
成果指標	中継ポンプ故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間/年間	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】☐

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

霞ヶ浦の水質浄化、快適な生活環境を維持するため必要である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】☐

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を計った。

■課題と対応方策

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における対応方策（改善方策）	接続率向上のため未加入者への戸訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	不明水調査を実施し、維持管理費のコスト縮減に努める。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	接続率向上を図るために使用料金の使途を明確にし、接続への理解を深		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	コスト削減に努めるとともに、事業周知と加入促進を図る。		

※事務事業コード／　0501010103

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	農業集落排水事業特別会計	款・項・目	010101施設管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	03水洗化普及事業							
目　的（成果）	水洗化への早期促進を図る。							
内　容（概要）	水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。							

■事業費　（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	水洗便所改造資金利子補給金			水洗便所改造資金利子補給金			水洗便所改造資金利子補給金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		0	一般財源		0	一般財源		20,000
	計		0	計		0	計		20,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	20,000 /
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		20,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		32,000	H23当初予算額		20,000	伸び率(%)	対・決 皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,179,066	職員人件費	0.5 人工	3,599,307	職員人件費	0.6 人工	4,191,000
総事業費	歳出+職員人件費		3,179,066	歳出+職員人件費		3,599,307	歳出+職員人件費		4,211,000

【特記事項】

〇かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則
（接続助成）
供用開始公示の日から
・1年以内に水洗化・・・50,000円
・2年以内に水洗化・・・40,000円
・3年以内に水洗化・・・20,000円
（利子補給）
・接続助成の対象者で斡旋を受けた融資の利子全額
・接続助成の対象外は利子の2分の1を交付することができる

※農業集落排水事業は全地区終了後3年以上経過しているため、利子の2分の1の利子補給となる。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	貸付戸数	戸	改造資金貸付戸数	目標	5	5	2
				実績	0	0	
	戸別訪問	戸	未接続世帯個別推進	目標			100
				実績		113	
成果指標	接続戸数	戸	新規接続	目標	100	50	50
				実績	35	26	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

接続率向上のためにも支援策は必要である

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

加入促進を図るための新たな方策の検討。

■課題と対応方策

課題	整備区域の新規加入促進及び未接続世帯の加入促進。
次年度における対応方策（改善方策）	新規整備区域の加入促進及び未接続世帯の加入促進。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	接続率を県平均まで向上させる。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田勝彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	下水道への理解を深めるため、各種イベント等に参加し、合わせて接続への啓蒙活動を実施する。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	整備済地域への加入促進活動と周知効果を高める工夫が必要。		

※事務事業コード／ 0501010104

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	○ 無 ◉ 有（平成 22 年度～平成 23 年度）			
会 計	農業集落排水事業特別会計	款・項・目	010101施設管理費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	04東日本大震災災害復旧事業							
目 的（成果）	農業集落排水施設の正常な機能を確保する							
内 容（概要）	被災した農業集落排水施設の機能復旧を行う							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	農業集落排水施設の機能復旧			農業集落排水施設の機能復旧					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		1,764,000	国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債		2,100,000	市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		475,650	一般財源		15,975,750	一般財源		0
	計		475,650	計		19,839,750	計		0
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	475,650	11	需用費	2,223,900	15	工事請負費	0	
				13	委託料	1,794,450				
				15	工事請負費	15,624,000				
				18	備品購入費	197,400				
	決算額計		475,650	決算額計		19,839,750	予算現額計		0	0
（参考）	H22当初予算額		0	H23当初予算額		0	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.6 人工	4,399,153	職員人件費	人工		0
総事業費	歳出+職員人件費		475,650	歳出+職員人件費		24,238,903	歳出+職員人件費			0

【特記事項】

【23概要】
・管渠布設替え工事・設計
・管渠調査
（清掃・テレビカメラ調査）
・マンホール周囲及び管路埋設部分陥没等による舗装修繕
・非常時用ポンプ

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標		18	
				実績		11	
				目標			
				実績			
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標		100	
				実績		81.8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

カメラ調査の結果被災基準以下の箇所について、工事発注を見送ったことにより、活動実績に影響した

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

設計積算における現場状況把握・精査、早期発注

■課題と対応方策

課題	被災基準に満たない箇所の継続的な状況把握。
次年度における対応方策（改善方策）	維持管理事業における点検調査による状況把握の継続。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	維持管理事業における点検調査による状況把握の継続。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	今後の災害に対応できる施設機能の検討。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

※事務事業コード／　0502010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	農業集落排水事業特別会計	款・項・目	020101元金	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01農業集落排水事業起債元金償還事業							
目　的（成果）	起債元金償還							
内　容（概要）	起債元金償還							

■事業費　（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	H18年度までの起債で据置期間を経過した　元金償還 農業集落排水事業資本平準化債を充当			H19年度までの起債で据置期間を経過した　元金償還 農業集落排水事業資本平準化債を充当			H20年度までの起債で据置期間を経過した元金償還 農業集落排水事業資本平準化債を充当		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債	69,400,000		市債	68,000,000		市債	70,000,000	
	その他			その他			その他		
	一般財源	93,174,636		一般財源	100,495,608		一般財源	104,293,000	
	計	162,574,636		計	168,495,608		計	174,293,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	162,574,636	23	償還金利子及び割引料	168,495,608	23	償還金利子及び割引料	174,293,000	
	決算額計		162,574,636	決算額計		168,495,608	予算現額計		174,293,000	0
（参考）	H22当初予算額		162,582,000	H23当初予算額		168,496,000	伸び率(%)	対・決 3.4	対・予	3.4 +
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,199,769	職員人件費	0.2 人工		1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		163,369,402	歳出+職員人件費		169,695,377	歳出+職員人件費			175,817,000

【特記事項】

・農業集落排水施設整備に要した資金の借入元金

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	起債償還額	円	返済計画に基づく償還	目標	162,582,000	168,496,000	174,293,000
				実績	162,574,636	168,495,608	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	特になし。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0502010201

部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	農業集落排水事業特別会計	款・項・目	020102利子	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	1321
事業名	01農業集落排水事業起債利子償還事業								
目 的（成果）	起債利子償還								
内 容（概要）	起債利子償還								

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	H21年度までに借り入れた起債利子償還			H22年度までに借り入れた起債利子償還			H23年度までに借り入れた起債利子償還		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		80,538,176	一般財源		77,910,415	一般財源		75,091,000
	計		80,538,176	計		77,910,415	計		75,091,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	80,538,176	23	償還金利子及び割引料	77,910,415	23	償還金利子及び割引料	75,091,000
	決算額計		80,538,176	決算額計		77,910,415	予算現額計		75,091,000 / 0
（参考）	H22当初予算額		80,774,000	H23当初予算額		78,261,000	伸び率(%)	対・決 -3.6	対・予 -4.1 -
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,199,769	職員人件費	0.2 人工	1,524,000
総事業費	歳出+職員人件費		81,332,942	歳出+職員人件費		79,110,184	歳出+職員人件費		76,615,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	起債利子償還額	円	返済計画に基づく利子償還	目標	80,774,000	78,261,000	75,091,000
				実績	80,538,176	77,910,415	
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	金田克彦	担当課名	下水道課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	特になし。		

二次評価【部長評価】

部長名	山本恵美	担当部名	土木部
確認	☑ 確認		
	一次評価の通りである。		

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0503010101								
部署名	部 土木部	課 下水道課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	農業集落排水事業特別会計	款・項・目	030101予備費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1321
事業名	01予備費事業							
目 的（成果）	予備費充用							
内 容（概要）	予備費充用							

■事業費

（単位：円）

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算	
事業内容						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	3,000,000
	計	0	計	0	計	3,000,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	3,000,000	
決算額計		0	決算額計		0	予算現額計		3,000,000	0

（参考）	H22当初予算額		3,000,000	H23当初予算額		3,000,000	伸び率(%)	対・決	皆増	対・予 0
人件費	職員人件費	0.1 人工	794,766	職員人件費	0.2 人工	1,199,769	職員人件費	0.1 人工		381,000
総事業費	歳出+職員人件費		794,766	歳出+職員人件費		1,199,769	歳出+職員人件費			3,381,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】□

○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】□

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者		担当課名	下水道課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名		担当部名	土木部
確認	☐ 確認		